



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月3日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 誠
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 高島 敏治（TEL）(06)6251-1161
 四半期報告書提出予定日 2023年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第2四半期の業績（2022年11月21日～2023年5月20日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	30,890	3.2	473	14.2	573	13.6	390	20.2
2022年11月期第2四半期	29,928	—	414	—	504	—	325	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第2四半期	42.13		—					
2022年11月期第2四半期	35.03		—					

（注）当社は、2021年11月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、2021年11月期第4四半期より非連結での業績開示としております。そのため、2022年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	27,733	12,957	46.7
2022年11月期	28,697	12,816	44.7

（参考）自己資本 2023年11月期第2四半期 12,957百万円 2022年11月期 12,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	30.50	30.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年11月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 第65期記念配当6円50銭

3. 2023年11月期の業績予想（2022年11月21日～2023年11月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	4.8	830	0.9	1,010	0.5	642	0.1	69.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年11月期 2 Q	10,011,841株	2022年11月期	10,011,841株
2023年11月期 2 Q	733,904株	2022年11月期	733,894株
2023年11月期 2 Q	9,277,944株	2022年11月期 2 Q	9,278,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、2023年7月25日（火）に開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、参加者の皆様ならびに関係者の健康と安全を考慮し、中止とさせていただきます場合があります。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

また、決算説明会（機関投資家及びアナリスト向け）開催の都度配布しております決算説明資料につきましては、7月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年11月21日～2023年5月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら持ち直しの動きとなりました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安等による資源価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策の継続実施や緩和的な金融環境が下支えとなっているものの、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅建設費の上昇等により、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などをターゲットとして、既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓を図ってまいりました。また、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境・省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、308億90百万円(前年同四半期は299億28百万円)となり、営業利益につきましては、4億73百万円(前年同四半期は4億14百万円)、経常利益につきましては、5億73百万円(前年同四半期は5億4百万円)、四半期純利益につきましては、3億90百万円(前年同四半期は3億25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて9億64百万円減少し、277億33百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産8億57百万円及び商品2億8百万円並びに現金及び預金1億60百万円の減少に対しその他(流動資産)2億57百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて11億5百万円減少し、147億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金11億15百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億41百万円増加し、129億57百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億68百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億60百万円減少し、100億92百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1億12百万円（前年同四半期は14億62百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益6億11百万円及び、売上債権の減少額6億22百万円並びに、棚卸資産の減少額2億50百万円の増加要因に対して、仕入債務の減少額10億82百万円及び、法人税等の支払額2億32百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、52百万円（前年同四半期は56百万円の減少）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出75百万円及び、関係会社株式の取得による支出20百万円の減少要因に対して、投資有価証券の売却による収入44百万円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億21百万円（前年同四半期は2億21百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,253,770	10,092,948
受取手形、売掛金及び契約資産	11,293,490	10,435,945
商品	849,868	641,004
未成工事支出金	938,526	896,391
その他	1,785,359	2,042,389
貸倒引当金	△4,799	△4,399
流動資産合計	25,116,215	24,104,280
固定資産		
有形固定資産	1,689,339	1,674,196
無形固定資産	164,689	189,785
投資その他の資産		
その他	1,778,858	1,816,128
貸倒引当金	△51,192	△50,539
投資その他の資産合計	1,727,665	1,765,589
固定資産合計	3,581,695	3,629,571
資産合計	28,697,910	27,733,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,692,683	8,577,054
電子記録債務	3,990,427	4,023,925
未払法人税等	267,939	245,578
役員賞与引当金	20,000	-
その他	937,661	942,927
流動負債合計	14,908,711	13,789,486
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,450	302,180
退職給付引当金	108,144	113,922
資産除去債務	6,659	6,680
その他	565,350	563,931
固定負債合計	972,604	986,714
負債合計	15,881,315	14,776,201

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	7,801,075	7,969,243
自己株式	△206,458	△206,465
株主資本合計	12,666,127	12,834,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,468	123,401
繰延ヘッジ損益	-	△38
評価・換算差額等合計	150,468	123,362
純資産合計	12,816,595	12,957,650
負債純資産合計	28,697,910	27,733,851

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年11月21日 至2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年11月21日 至2023年5月20日)
売上高	29,928,474	30,890,000
売上原価	27,042,516	27,773,853
売上総利益	2,885,957	3,116,147
販売費及び一般管理費	2,471,230	2,642,596
営業利益	414,727	473,550
営業外収益		
受取利息	919	1,073
受取配当金	6,268	6,386
仕入割引	65,035	63,362
受取賃貸料	13,565	13,593
その他	10,956	20,024
営業外収益合計	96,744	104,440
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,759	3,500
その他	2,940	867
営業外費用合計	6,699	4,368
経常利益	504,772	573,622
特別利益		
投資有価証券売却益	2,083	37,776
特別利益合計	2,083	37,776
税引前四半期純利益	506,856	611,398
法人税、住民税及び事業税	187,116	211,151
法人税等調整額	△5,315	9,409
法人税等合計	181,800	220,560
四半期純利益	325,055	390,838

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	506,856	611,398
減価償却費	50,339	63,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,167	5,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,980	9,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△891	△1,053
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△20,000
受取利息及び受取配当金	△7,187	△7,460
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,083	△37,776
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158,538	622,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,054	250,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,065	△1,082,130
その他	△92,023	△77,849
小計	1,607,207	338,080
利息及び配当金の受取額	7,248	7,476
法人税等の支払額	△151,593	△232,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,862	112,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,651	△21,543
無形固定資産の取得による支出	△45,389	△54,271
投資有価証券の売却による収入	2,643	44,776
関係会社株式の取得による支出	-	△20,100
投資不動産の取得による支出	-	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,397	△52,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△39	△7
配当金の支払額	△221,653	△221,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,692	△221,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,769	△160,821
現金及び現金同等物の期首残高	10,321,361	10,253,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,506,130	10,092,948

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。